

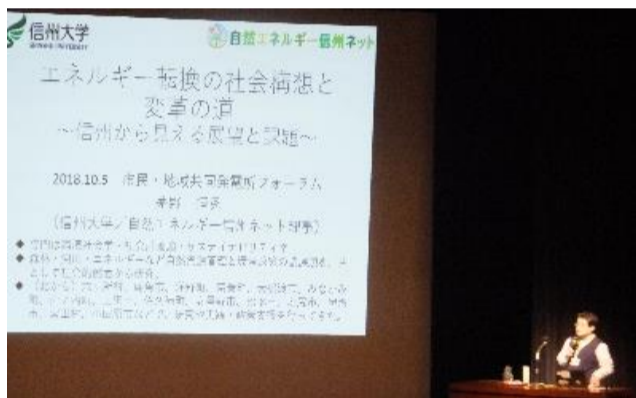
## 市民・地域共同発電所

## 全国フォーラム in 飯田



10月5日(金)～7日(日)の3日間、長野県飯田市において実行委員会主催で「第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム」が開催されました。世界中で気候変動が騒がれ、再生可能エネルギー(再エネ)の普及・拡大が急がれる中、地域でどのように自然エネルギーが活用できるのか。先進地長野県飯田で全国の先進事例を共有し、再エネの地域普及についてディスカッションなどの様子をレポートします。

## 「再エネ」が受け入れられない!?



「ただ再エネというだけで導入することは、すでに地域で受け入れられなくなっています。」そう話すのは信州大学の茅野恒秀准教授。茅野氏は長野県上田市で行った市民の意識調査を基に、市民が地域にとって、その再エネ事業が景観や生態系、地域活性に望ましいか望ましくないか識別する目を持つようになっているという調査結果を発表しました。今後再エネ事業を展開していくうえでは、再エネ事業の効果やメリットをしっかりと提示することが重要で、地域といかに“協働”で取組める関係を作るかが大事になっているようです。

## 住民主体のまちづくり「自分たちの地域は自分たちでつくる！」

続くディスカッションでは、地域との協働に関して飯田市長の牧野光朗氏が「地域住民の合意形成は大事であるが、課題が出てからではダメ。ボトムアップでどうやって地域課題を解決していくか、地域を住民と共につくっていくための共創の場づくりを進めていく必要がある。自分たちの地域は自分たちでつくるという考え方を地域に産むことができれば、再エネ普及に限らず地域の諸課題解決に大きく前進する。」と述べ、地域住民との協働の必要性を強調しました。

## 生協の取組「組合員とともに目指す持続可能な地域社会づくり」

2日目に行われた分科会では、生協が取組む再エネ事業について紹介がありました。生協の特徴は地域に根差した助け合いの自治組織で多くの組合員を抱えていることです。「ならコープ」は、組合員と共に電源開発プロジェクトを行っています。また、電力小売事業の利益の一部で「再エネ共同基金」を作り、組合員による市民発電所の開設支援や省エネ機器導入支援、学習会の開催等を行っています。「コープおきなわ」は福岡県の自治体新電力会社と連携して新電力会社「おきなわコープエナジー」を設立し、那覇市と連携しながらエネルギーの地産地消による地域課題の解決に取り組んでいます。生協と自治体新電力会社、自治体との連携は、それぞれ地域に根差しているため、より地域にプラスの効果を与えることができるのではないのでしょうか。

## 里山資源を活かす小規模バイオマス利用の推進

分科会1では、小規模バイオマス利用についての発表でした。まず、和歌山大学の和田武教授が「日本の地域には森林資源が豊富にあるのに、木質バイオマス利用において大規模施設では輸入燃料に頼っている。市民・地域主体による小規模利用に取組めば、地域の活性化や自立的発展が可能である。」と語りました。その後、小規模バイオマス利用の事例発表があり、飛騨高山グリーンヒート合同会社は、高山市の未利用間伐材を利用した地産地消で、発電事業と熱供給事業のコ・ジェネレーションに取り組んでいます。電気は電力会社へ売電し、熱は固定価格で公共温泉施設へ販売しています。新宮エネルギー株式会社では、木市場の敷地内に施設を設置し、電気は電力会社へ売電、熱はチップ乾燥に利用しています。どちらも地産地消の取組で地域や会社のエネルギー消費の需要を的確に把握することで確実に「売れる」仕組みを工夫していることがわかります。

## 現地ツアー「バイオマスの有効利用」

最終日には、飯田市内の再エネ取組を見学するエクスカージョンが組まれました。バイオマスコースでは、まず、天竜舟下りへ。ここでは、天竜川沿いの竹林の拡大を抑えるために、竹林で環境教育を実施したり、竹で筏を作ったりしていました。また、竹を燃料とする竹ボイラーを導入、川下りをした方が浸かる温水を作っていることが紹介されました。次に訪れた木材加工場は、木市場に隣接する加工場で、横に木質バイオマスボイラーが設置されています。木質チップを燃やし、熱を木材の乾燥に利用しているのを見学



しました。地域課題の解決にうまく繋げていたり、燃料確保と熱需要が近いところに設置したりと工夫を凝らしながら効率よくエネルギーを利用していました。

## 「異床同夢」で再エネ普及・拡大

地域住民が地域資源の価値に気づき、価値が共有できれば再エネは地域の大きな力になり得ます。「望ましい再エネ」を志向する市民が増えている中で、地域電力会社は地元に着目した企業と連携、自治体は地域新電力会社と連携したり、地域住民と一緒に考える場を作ったり、情報支援したりしています。茅野教授は講演の最後に「立場や業種が違って、取組を理解してもらって同じ目標に向かって取組む「異床同夢」で、再エネの普及・拡大が加速していくと思います。」とおっしゃっていました。鳥取県でも自治体や電力会社、地域で目標や情報を共有して取組めば、地域エネルギーで持続可能な社会の形成に近づくのではないのでしょうか。今後も、センターとしても皆さんとの情報の共有に取り組む必要性を強く感じました。

(文責：幸本 伊織)

